

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 DX対応型著作権講座・個別相談会開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民文化局 文化伝承課 教育文化係 電話番号：058-272-1111(内3143)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,189 千円 (前年度予算額：1,190 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,190	1,190	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,189	0	0	0	0	0	0	0	1,189
決定額	1,189	0	0	0	0	0	0	0	1,189

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ禍以来の急速なDXの推進により、県民は日常生活の中で、オンラインによる会議や授業、動画配信、3DVRといった、新しい生活スタイルへの対応が求められているが、著作権の問題に直面することで不安を感じたり、デジタル化をためらったりする声が多くある。デジタル化に伴う著作権の取扱いを学ぶ機会や専門家に直接相談できる場が求められている。

(2) 事業内容

- ・著作権の専門家による講座と個別相談会の開催
- ・開催概要：1) 講座は、学校教育コース・文化芸術コース等、著作権法上の主要な区分ごとにコースを設けて開催。また、希望者に対し動画配信を実施。
- 2) 相談会場の設置又は希望する団体への専門家派遣で、著作権に関する悩みに個別に対応。
- ・対象者：県内の学校・図書館・文化芸術団体等

(3) 県負担・補助率の考え方

著作権を侵害することなくDXを推進するためには、デジタル化に伴う著作権に関する知識や意識の向上が不可欠であり、当講座・個別相談会の開催について、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	377	講師謝金
旅費	122	費用弁償、業務旅費
需用費	60	消耗品費、会議費、印刷製本費（チラシ作成費）
役務費	42	郵送代
委託料	510	動画撮影・配信費
その他	78	会場使用料
合計	1,189	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- デジタル化プロジェクト、「行政のデジタル化プロジェクト」、
「文化振興(イベント・文化芸術活動)ハイブリッド型DXプロジェクト」
- 「清流の国ぎふ」創成総合戦略による位置づけ
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - ① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

(2) 国・他県の状況

富山県 富山県民生涯学習カレッジ（公益財団法人富山県文化振興財団）
講座「映像制作講座（著作権講座）」

(3) 事業主体及びその妥当性

著作権を侵害することなくDXを推進するためには、デジタル化に伴う著作権に関する知識や意識の向上を目的とする当講座・個別相談会の開催について、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 デジタル化に伴う著作権に関する知識や意識が広く浸透し、アフターコロナ社会で、県民が安心してDXを推進することができる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①講座の満足度 (アンケート割合)			64.1%	70%	80%	80.1%
②相談会の満足度 (アンケート割合)			100%	70%	80%	125.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・講座…5圏域で計10回開催、計428名参加（オンライン含む）</p> <p>・個別相談会…3圏域で開催、計10名参加（オンライン含む）</p> <p>講座内容は洗練する余地はあるものの、アンケートの過半数で「満足」との回答があり、著作権に関する知識等を学ぶ場を提供することができた。</p> <p>指標① 目標：60% 実績：64.1% 達成率：106.8 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議で委員より「配信しようとしても著作権侵害の恐れがあり叶わない」、「権利問題の処理を相談できる」場所を求める、等の意見があったことをはじめ、県内の教員、司書、芸術家等からも同様の声があり、デジタル化に伴う著作権の取扱いを学ぶ機会や相談できる場を創出する必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>講座開催後に設けられた質疑応答の時間には、多数の参加者から質問が絶え間なく出され、著作権に関してそれぞれが抱えている疑問を解決する場とすることができた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>5圏域開催のうち参加人数が少なかった圏域については開催を取りやめる代わりに、各コースで動画配信を行う等、効率化を図る必要がある。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 より理解を深め、参加者が抱えている著作権の疑問を解決させるためには、講座のコースを、著作権法上の主要な区分を用いてさらに詳細に区分する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 講座の内容をさらに詳細に区分し、著作権法上の主要な区分でコースを複数設ける。また、開催会場数を縮小する一方で、動画配信を充実させ、遠隔地での受講を簡便に実施できるようにする。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	